

第414回:もういくつ寝ると党大会

むかし銀行の北京駐在員事務所で働いていたとき、中国の金融機関から、短期資金の調達を検討しているとの情報を得た。早速、こんな感じで本社の国際部長に報告した。

「部長、シティックがクレジットラインを検討しており、今週中にインディケーションを出せと云っています」

「よし、やろうじゃないか。至急内伺いを用意してくれ、条件はどうする？」

「リボルビング・ファシリティ、極度額テン・ミリオン、スプレッドは 20 ベーシス・ポイントでどうでしょうか」

「わかった。ガバニング・ローと、ジュリスディクションはどうする？」

「もちろん香港です」

たいした内容ではないが、英文契約書の文言をそのまま使う方が便利だから、営業現場ではこんな言葉が飛び交っていたが、これあくまで身内の会話、そんな成果を取締役会等に報告するときは、「1 千万米ドルの短期与信枠」といった極力平易な表現を使ったものである。

TPO に応じて文書を使い分けるのは業務のイロハであり、投資家向けのマーケット資料を寿司屋の板前がよく使う「ゲタ」、「ピン」、「ダリ」の如き符丁を多用して書くバカを見ると、いまでも思わずカッ! となる。

エコノミストの世界にも同じような悩みがあり、常識ではちょっと理解しにくい、特殊な国の特殊な事情を、平易に解説するのは案外難しいことだ…特にあの震旦唐山の地では。

北京でこれから共産党大会が始まるが、これって日本の選挙とは全く異なる制度で、衍義には苦勞する。順を追って説明すると、「中国共産党第 19 回全国代表大会(19 大)」に先立ち、11 日より今次 18 期最期の中央委員会(七中総会)が数日間の予定で開かれる。総会では 5 年間の活動が総括され、次期 19 期大会で採択される「党規約改正案」等が採択される予定である。

そして週末を挟み来週 18 日より 19 大が始まる。最大の行事は全国代表 2287 名による投票で、約 300 名の中央委員(含・候補委員)が選出され、中央委員の互選により 25 名の政治局委員が、そして最後に最高指導部の政治局常務委員(現 7 名)が選ばれる。因みに全国代表 2287 名の内訳は以下のとおりである。

- 生産現場の党員(労働者・農民・技術者・経営幹部) = 771 名(33.7%)
- 女性党員 = 551 名(24.1%) 前期比+30 名
- 大卒以上の学歴 = 2154 名(94.2%) 内訳 大卒 727 名(31.8%)、大学院級 1227 名(53.7%)

生産現場(中国語で生産工作現場)からの代表が 771 名(33.7%)と云うことは、残りの約 66%は公務員、軍人、党務専従の幹部たちのようだ。中国の憲法第一条は、「中華人民共和国は、労働者階級が指導し、労農同盟を基礎とする、人民民主独裁の社会主義国家である」と規定しているが、生産現場の代表は僅か 771 名に過ぎず、しかもその大半は幹部や経営者で、労働者は 198 名、農民は 86 名に過ぎない。

それに加えて、大卒以上の高学歴者=94.2%というのも凄まじい。世界を見渡しても、MBA や Ph.D.揃いの労農同盟なんて聞いたことがない。泉下のカール・マルクスがワンワン泣いている。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

毛沢東は「天の半分は、女性が支える」と道破したが、全国代表に占める女性党員の比率 24.1%を見ると、天を支えるには不十分だ。女性の社会進出が日本より遥かに進んでいる中国だが、これまで最高指導部に女性がいった例はなく、みな政治局委員止まりである。しかも江青(毛沢東夫人)、葉群(林彪夫人)、鄧穎超(周恩来夫人)、呉儀、そして現役の劉延東と指で数えるほどしかない。女性が中国工商銀行や宝山製鉄所のトップになると、それが大きなニュースになる程度の社会進出、それが中国の現状だ。

さて 19 大、最大の注目は「習近平一強」の行方だが、相当「強固」に固まりそうだ。そもそも習氏統投は、既定路線であり、同氏は新チャイナセブンに自分の配下を少しでも増やそうと動いている。これも、なんとかなりそうだ。仮に習氏が、共青团派の李克強、汪洋、胡春華の 3 名の最高指導部入りを許容しても、習氏が自派の栗戰書、韓正、陳敏爾(或いは王滬寧)を昇格させれば 4/7 の過半数が確保できる。

習氏の志は更に高く、「党主席」を 35 年ぶりに復活させ、集団指導体制から真の一強体制に移行したい考えのようだ。新中国は「民主集中制」という一種の集団指導体制を、建国以来一貫して維持しているが、毛沢東時代には党主席の存在がその抜け穴になった。当時の文献を見ると政治局会議はあまり開かれず、稟議書を周恩来首相がチェックし、所見を付けて毛主席の決済を仰ぐケースが多く見られる。

習氏の更なる念願は「党規約入り」だ。これまで鄧小平、江沢民、胡錦濤は死後ないし引退後に、彼らの指導理念が、鄧小平理論、「三つの代表思想(江沢民)」、「科学的発展観(胡錦濤)」として党規約に入れられたが、習氏は現役のまま党規約に加わろうとしている。しかも「習近平理論」といった自分の名前を冠した理論や思想が欲しいらしい。中国語ではエライ順に、主義>思想>理論と分類される。

問題は彼の思想なるものが、よく理解されていないことだ。例の「中華民族の偉大な復興」は単なる願望、「治国理政」も「政權運営」をカッコつけて云い直しただけ。「五位一体(政治・経済・文化・社会・生態文明の統一建設)」は、共産党が目敵にするバチカンの三位一体のパクリのようであまり感心しない。

思想にするなら「4 つの全面」しかない。この意味は全面的に、ゆとりある社会に向けて、改革を加速し、法治国家をめざし、厳しい党内統治を敷こうというものだ。中国共産党が「4 つの全面」を基に理論や思想を構築するのであれば、別に牽強付会だと異を唱えるつもりはないが、かのヘーゲルやマルクスが編み出した高邁な理論とはチョット違うような気がする。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年10月10日 台湾の双十節に記す

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

